

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第88期)	至	平成21年3月31日

株式会社 **アーレスティ**

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	28
(1) 株主総会決議による取得の状況	28
(2) 取締役会決議による取得の状況	28
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	28
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	32
(2) 監査報酬の内容等	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第88期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋沼 国寿
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 樋沼 国寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,967	101,609	122,761	129,362	104,843
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	4,935	5,699	7,934	6,185	△4,265
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,325	3,796	7,528	3,363	△6,772
純資産額 (百万円)	21,727	33,900	44,596	45,299	34,175
総資産額 (百万円)	67,548	81,111	103,974	101,894	86,560
1株当たり純資産額 (円)	1,222.02	1,644.96	2,049.46	2,081.01	1,583.83
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	138.28	202.75	351.15	154.66	△313.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	351.11	154.56	—
自己資本比率 (%)	32.17	41.79	42.86	44.41	39.41
自己資本利益率 (%)	11.43	13.65	19.19	7.49	—
株価収益率 (倍)	13.74	14.90	9.08	8.63	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,203	9,174	10,497	13,004	9,404
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△6,514	△14,178	△8,878	△15,655	△15,476
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,213	5,131	△1,600	2,565	9,841
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	2,568	2,754	4,185	3,877	7,274
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,516 (274)	2,622 (230)	3,248 (486)	3,628 (294)	3,937 (259)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	82,895	87,355	101,870	109,175	86,572
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,171	2,635	4,988	4,093	△1,041
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,803	1,984	6,529	3,026	△3,250
資本金 (百万円)	1,691	5,117	5,117	5,117	5,117
発行済株式総数 (千株)	17,800	20,660	21,778	21,778	21,778
純資産額 (百万円)	13,701	23,603	33,041	34,474	29,571
総資産額 (百万円)	53,346	63,057	80,660	82,777	72,815

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	769.65	1,142.63	1,518.06	1,583.15	1,370.11
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	14.00 (-)	18.00 (-)	23.00 (9.00)	23.00 (9.00)	11.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	105.80	105.24	304.19	139.16	△150.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	304.15	139.07	-
自己資本比率 (%)	25.68	37.43	40.93	41.59	40.53
自己資本利益率 (%)	13.67	10.64	23.07	8.97	-
株価収益率 (倍)	17.96	28.70	10.49	9.59	-
配当性向 (%)	13.23	17.10	7.56	16.53	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	908 (103)	950 (121)	978 (123)	1,042 (145)	1,041 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. △印はマイナスを示しております。

2 【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部ならびに大阪証券取引所第二部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市（現・吹田市）に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立（昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社）
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立（昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社）
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市（現・安城市）に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP. を米国オハイオ州に設立（現・連結子会社）
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. をタイのバンコク市に設立（非連結子会社）
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立（現・連結子会社）
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	(株)大阪証券取引所第二部上場廃止
平成16年3月	関連会社のパスカル販売(株)（平成17年7月(株)アーレスティテクノサービスに商号変更）を連結子会社化
平成16年9月	持分法適用会社の(株)日本精密金型製作所（平成17年7月(株)アーレスティダイモールド浜松に商号変更）、(株)ダイテック（平成20年1月(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更。(株)アーレスティダイモールド熊本を分社化）、タイアーレスティダイCO., LTD. および台湾通用工具股份有限公司（平成17年5月台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更）、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により(株)日本精密金型製作所を完全子会社化
平成17年3月	阿雷斯提精密模具（広州）有限公司を中国広東省広州市に設立（非連結子会社）
平成17年4月	菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と合併し、(株)アーレスティ山形に商号変更（現・連結子会社）
平成17年6月	本社を東京都中野区中央に移転
平成17年10月	エスケイ化成(株)、ケイディーシーサービス(株)を吸収合併
平成18年6月	熊本営業所を熊本県宇城市に開設
平成18年6月	アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. をメキシコのサカテカス州に設立（現・連結子会社）
平成18年7月	株式交換により東海精工(株)を完全子会社化（平成20年1月(株)浜松メカテックを吸収合併。現・連結子会社）
平成18年9月	テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設
平成19年1月	アーレスティインディアプライベートリミテッドをインドのハリアナ州に設立（現・連結子会社）
平成20年1月	(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソーおよび天竜金属工業(株)は、(株)アーレスティテクノサービスを存続会社として合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、㈱ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.、中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司およびメキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が製造・販売しております。また、インド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドは2008年10月に製造・販売を開始しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工㈱に委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

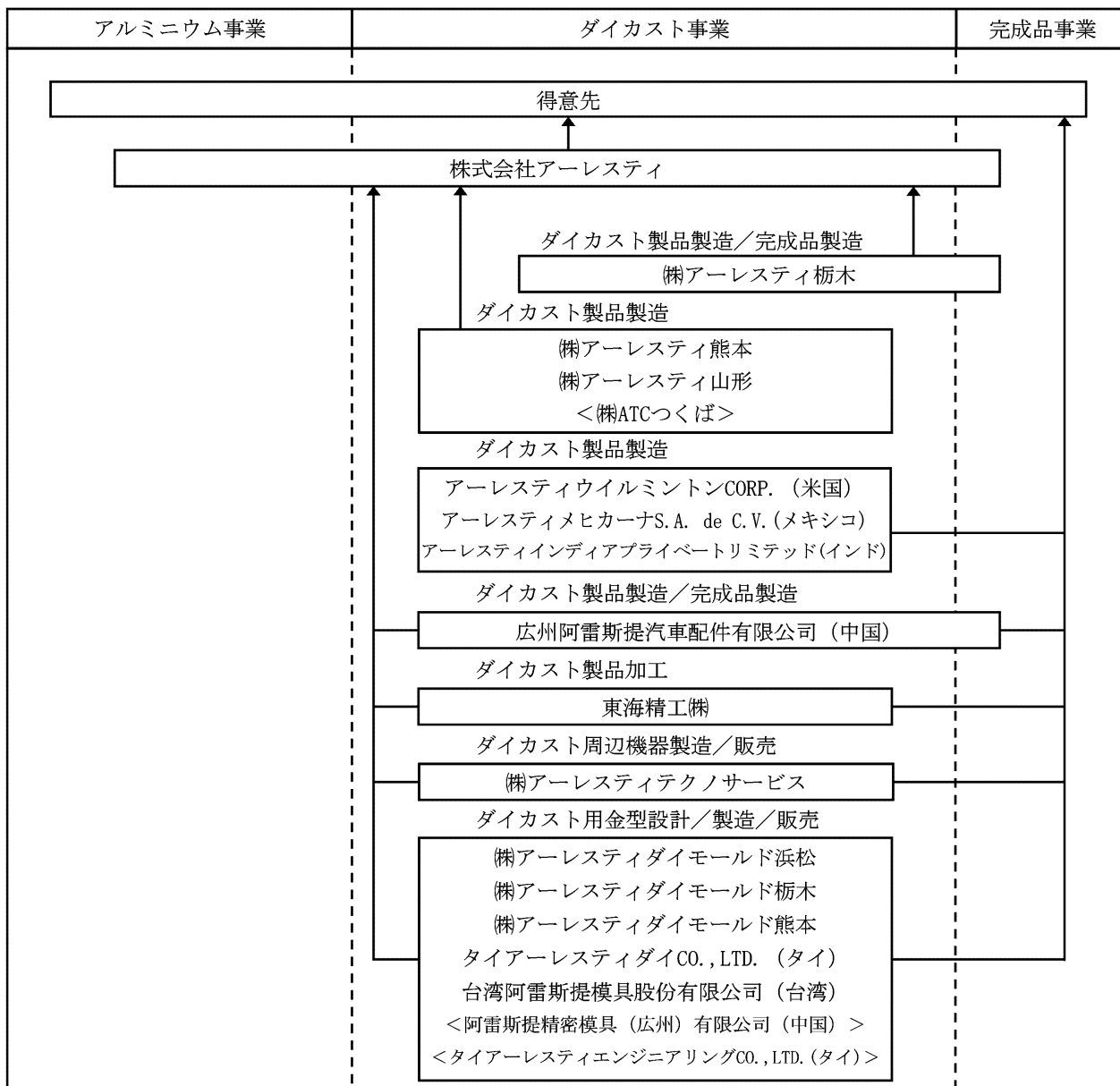
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。
2. () 書きのない会社は国内会社であります。
3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。
4. 東海精工(株)は、平成21年4月1日をもって(株)アーレスティプリテックに商号変更しております。台湾阿雷斯提模具股份有限公司は、平成21年5月27日をもって解散しております。(株)ATCつくばは、平成21年6月11日をもって解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 1	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイル ミントンCORP. (注) 1	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。
㈱アーレスティテクノサ ービス	東京都中野 区	15	機械器具製造 業	100	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (注) 1	静岡県浜松 市西区	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱アーレスティダイモー ルド栃木 (注) 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド熊本 (注) 2	熊本県宇城 市	50	精密金型製造 業	100 (52)	役員の兼任あり。
台湾阿雷斯提模具股份 有限公司 (注) 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	100 (39)	_____
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイバーツ 100,000	精密金型製造 業	100 (52)	_____
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司 (注) 1	中華人民共 和国広東省	千中国元 306,650	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。
東海精工㈱ (注) 1	静岡県浜松 市中区	100	軽金属加工業	100	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V. (注) 1	メキシコ合 衆国サカテ カス州	千ペソ 1,035,972	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。
アーレスティインディア プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリアナ州	千ルピー 860,000	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ダイカスト事業	3,640	(235)
アルミニウム事業	56	(16)
完成品事業	38	
全社（共通）	203	(8)
合計	3,937	(259)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において309名増加しておりますが、主として、アーレスティインディアプライベートリミテッドにおけるダイカスト事業の本格的な開始ならびにアーレスティメヒカーナS. A. de C. V.および広州阿雷斯提汽车配件有限公司におけるダイカスト事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,041 (122)	37才 1ヶ月	11年 9ヶ月	5,150,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されております。平成21年3月31日現在における組合員数は2,579名で、上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係について記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半までは原油価格、原材料の高騰に伴うコスト増を背景に企業収益が落ち込み傾向でありました。年度後半からは米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻に端を発する金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼし、輸出の大幅減少、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化も加わり、鉱工業生産高は過去最高の落ち込みとなりました。海外においては、米国は金融・信用不安が深刻化したことから、雇用の急速な悪化や、個人消費の大幅な落ち込みにより景気後退が急加速しました。欧州経済もリーマン・ショック以降、景況感が急激に悪化しました。

このような環境の中で、当社の受注も国内外自動車メーカー等の大幅な減産により激減したことから売上高は大幅な減収となりました。受注減少に応じた生産体制への移行や経費削減等の施策を進めてまいりましたが、減収の影響により損益についても悪化しました。

当連結会計年度の業績は、売上高104,843百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失2,665百万円（前年同期は営業利益5,821百万円）、経常損失4,265百万円（前年同期は経常利益6,185百万円）、また、一部資産についての減損損失、繰延税金資産の取崩しなどにより、当期純損失6,772百万円（前年同期は当期純利益3,363百万円）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業におきましては、米国発の金融危機に端を発する需要の減退が欧米から新興国にまで広がり、主要顧客である自動車メーカーの生産調整による急速な受注量の減少の影響で、売上高は96,278百万円（前年同期比17.4%減）となりました。収益面においては、原価低減、経費削減、生産の効率化に取り組んだものの、急速な受注減少に伴う操業度低下の影響により収益性が悪化し、営業損失は2,825百万円（前年同期は営業利益5,019百万円）となりました。

アルミニウム事業におきましては、第2四半期までは主力の自動車産業向け二次合金地金の出荷が堅調に推移しましたが、第3四半期以降の需要および地金市況が急落したことにより、売上高は5,484百万円（前年同期比28.8%減）となりました。収益面においては、第3四半期以降の販売量および地金市況の急落に伴い在庫削減や生産体制の見直しを図りましたが、生産量の減少に伴い収益性が悪化し、営業損失は88百万円（前年同期は営業利益395百万円）となりました。

完成品事業におきましては、国内景気の悪化に伴い主力製品であるアルミパネルの受注を見込んでいた西日本地区での半導体関連の設備投資が中止または延期された影響が大きく、売上高は3,080百万円（前年同期比38.8%減）となりました。収益面においては、売上高の減少に伴う販売費負担増の影響により、営業利益は221百万円（同45.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

世界経済が減速していく中で、主要顧客である自動車メーカーの国内外での販売台数の減少、急速な円高などにより国内生産台数が減少した影響を受け、売上高は87,324百万円（前年同期比21.7%減）となりました。収益面においては、急速な受注減少に伴う操業度の低下、減価償却費の増加により、営業損失は1,607百万円（前年同期は営業利益5,729百万円）となりました。

② 北米

メキシコにおける事業は順調に推移しましたが、一方で、金融危機などによる景気減速から北米市場の自動車販売台数が大幅に減少したことから米国における事業が低迷し、売上高は13,342百万円（前年同期比2.1%減）となりました。収益面においては、米国子会社における受注量の急激な減少による操業度の低下の影響で、営業損失は701百万円（前年同期は営業利益269百万円）となりました。

③ その他の地域

中国を含むその他の地域では、米国発による金融危機の影響を受け、主要顧客である自動車メーカーの生産台数の減少も見え始めましたが、中国における受注が微増したことに加え、インドにおける事業の本格的な稼働開始も寄与したことにより、売上高は4,176百万円（前年同期比0.3%増）となりました。収益面においては、インドにおける立ち上げ費用等の影響もあり、営業損失は135百万円（前年同期は営業利益331百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,397百万円増加し、当連結会計年度末には7,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して3,600百万円減少して9,404百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5,491百万円、減価償却費11,474百万円、法人税等の支払額1,710百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して178百万円減少して、15,476百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,446百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して7,276百万円増加して、9,841百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加10,720百万円、自己株式の取得による支出302百万円によるものであります。また、配当金の支払は539百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,274百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	87,477	83.4
アルミニウム事業 (百万円)	7,098	80.6
完成品事業 (百万円)	684	73.0
合計 (百万円)	95,260	83.1

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	96,278	82.6
アルミニウム事業 (百万円)	5,484	71.2
完成品事業 (百万円)	3,080	61.2
合計 (百万円)	104,843	81.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	21,817	16.9	16,790	16.0
スズキ株式会社	16,350	12.6	11,830	11.3
富士重工業株式会社	12,766	9.9	10,535	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

ダイカスト事業において、販売の多くを依存している自動車産業の急激な生産減少に伴いダイカスト需要が激減しており、事業を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況下で、大幅な需要の減少に応じた総経費の削減、売上高減少に伴うキャッシュフローの悪化に応じた設備投資の抑制が課題であると認識しております。この課題に対して、需要の減少に応じた生産体制及び人員体制への移行、国内外の設備投資の大幅抑制等に取り組み業績の改善に取り組んでまいります。

なお、中長期的にはいずれ自動車需要は回復し海外を中心に軽量化によるアルミダイカスト採用増も加わりダイカストの需要は拡大していくものと考えられます。海外拠点においては一時的な需要減への対応を積極的に行う一方、将来の需要拡大に備えた生産基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数および販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは、消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれております。連結財務諸表においては、各地域における収益および費用は期中平均レートを、資産および負債は期末レートをを用いて円貨に換算しております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自らが製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクの影響

当社グループの生産および販売については、北米、中国等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ、労働災害等の予期せぬ事象により、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

ダイカスト製品については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で使用されております。そのため、当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレームおよびリコールが発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的な賠償額をカバーできる保証はありません。その結果、損害賠償等の経済的負担および信用失墜により、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）およびアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格および原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益への影響は僅かであります。しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害について

当社グループは、当社の主要となる工場および研究開発拠点が静岡県並びに愛知県に所在しており、予想される東海地震が発生した場合には、生産施設、研究開発施設の機能麻痺から生産・納入・サービス活動が遅延、停止する可能性があります。こうした遅延や停止が長引くと生産活動に多大な影響を与え、売上高の大幅な減少や施設の修復等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の締結、重要な変更もしくは解約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズの一步先をゆく企業を目指して、主にダイカスト事業で当社技術部が中心となって推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,095百万円（前年同期比13.8%減）であります。

当連結会計年度における研究の主要課題は、次のとおりであります。

市場分析に基づく提案型製品開発の活動として、NI 鋳造法による新規のシャシー部品の量産を開始しました。更に今年の秋には足回り部品の量産を開始する予定です。足回り部品、車体骨格部品の軽量化に貢献することにより、地球環境保護につながる活動を行っております。

またダイカストのコア技術である金型冷却設計、離型剤塗布のレベルアップを実施し、コスト競争力のアップを目指しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

① 投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額純資産の部に計上しております。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を、原則として減損を認識しております。また30%～50%下落している銘柄については、3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上しております。

また、非公開会社株式については、投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しております。

② 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しております。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては不動産鑑定評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後、事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが変更された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性があります。

④ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無および将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが、将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し当期純利益（又は当期純損失）が増減する可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。(株)アーレスティ栃木を除く国内連結子会社においては、従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額より年金資産額を控除した額を引当計上しております。当社および(株)アーレスティ栃木においては、原則法により数理計算上の見積りを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、世界的な景気後退に伴う国内外自動車メーカー等の大幅な減産により受注量が激減した影響などにより、前連結会計年度から24,518百万円減少し、104,843百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失

売上原価は、受注量の減少に伴う生産調整により原材料使用高が減少したことや、原価低減活動などにより前連結会計年度から14,993百万円減少し、98,172百万円（前年同期比13.2%減）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は6.1ポイント増加し93.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から1,038百万円減少し、9,337百万円（同10.0%減）となりました。以上の結果、営業損失2,665百万円（前年同期は営業利益5,821百万円）となりました。

③ 営業外損益、経常損失

営業外収益は前連結会計年度から111百万円減少して816百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これは主に受取配当金の減少64百万円、賃貸料の減少15百万円によるものであります。また、負ののれん償却額456百万円を計上しております。

営業外費用は前連結会計年度から1,851百万円増加して2,416百万円（前年同期比327.8%増）となりました。これは主に、為替差損の増加2,021百万円によるものであります。

以上の結果、経常損失4,265百万円（前年同期は経常利益6,185百万円）となりました。

④ 特別利益

特別利益は前連結会計年度から547百万円減少して121百万円（前年同期比81.9%減）となりました。これは主に、固定資産売却益の減少587百万円、関係会社株式売却益の減少59百万円によるものであります。また、関係会社清算益100百万円を計上しております。

⑤ 特別損失

特別損失は前連結会計年度から284百万円増加して1,346百万円（前年同期比26.8%増）になりました。これは主に、減損損失の増加696百万円、退職給付費用の減少600百万円、製品補償費用の減少114百万円によるものであります。また、早期割増退職金350百万円を計上しております。

⑥ 当期純損失

当連結会計年度は、当期純損失6,772百万円（前年同期は当期純利益3,363百万円）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の41.9%に対し、当連結会計年度は△23.3%となりました。当連結会計年度は1株当たり当期純損失313円83銭（前年同期は1株当たり当期純利益154円66銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ15,333百万円減少して86,560百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加3,482百万円および有形固定資産の増加469百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少13,055百万円、たな卸資産の減少4,484百万円および投資有価証券の減少1,503百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ4,209百万円減少して52,385百万円となりました。主な増加は、借入金など有利子負債の増加10,284百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少13,815百万円、未払法人税等の減少901百万円および賞与引当金の減少566百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ11,124百万円減少して34,175百万円となりました。主な減少は、当期純損失6,772百万円、為替換算調整勘定の減少2,593百万円、その他有価証券評価差額金の減少928百万円および剰余金の配当541百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から39.4%に減少しました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス9,404百万円および財務活動によるキャッシュ・フローのプラス9,841百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローに15,476百万円使用し、換算差額372百万円を調整すると現金及び現金同等物は3,397百万円増加しました。

(5) 資金の調達、使途

国内連結子会社全社が参加したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法については、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については、月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については、設備投資に3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金については、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については、新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資（工具、器具及び備品の金型を除く）の総額は11,964百万円であります。ダイカスト事業における設備投資の総額は11,885百万円であり、その主なものは製造設備、加工設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業	当社豊橋工場	加工工場の増築、生産設備の増設
	当社東松山工場	生産設備の増設
	広州阿雷斯提汽车配件有限公司	生産設備の増設
	アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	加工工場の増築、生産設備の増設
	アーレスティインディアプライベートリミテッド	鋳造工場の新築、生産設備の新設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
浜松工場 (静岡県浜松市中区)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	769	1,065	518 (45,482.56)	6	1,721	4,081	280 (12)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	7	78	258 (13,774.38)	4	199	546	61 (2)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム 事業	アルミニウム 生産設備等	71	200	25 (47,105.15)	—	7	304	57 (6)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	1,621	2,843	901 (90,239.70)	—	936	6,302	340 (47)
テクニカルセンター (愛知県豊橋市)	全社研究開発	研究開発設備等	581	210	467 (18,066.73)	—	123	1,384	125 (3)
本社 (東京都中野区)	会社統括業務	統括業務施設等	778	2	1,322 (133,094.08)	—	89	2,192	78 (3)
商品営業部 (東京都中野区)	完成品事業	販売設備等	0	1	— (—)	—	20	22	21 (0)
厚木営業所 ほか5営業所	販売業務 ダイカスト 事業	販売設備等	12	6	84 (541.42)	—	46	149	79 (2)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アーレスティ 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	619	2,548	164 (14,918.96)	—	1,078	4,412	393 (17)
㈱アーレスティ 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	185	481	166 (34,301.38)	—	311	1,145	153 (8)
㈱アーレスティ 山形	(山形県西置賜 郡白鷹町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	480	734	421 (44,030.46)	—	392	2,029	212 (2)
㈱アーレスティ テクノサービス	(東京都中野区)	ダイカスト 事業	販売設備等	241	124	85 (5,107.00)	—	28	480	105 (14)
㈱アーレスティ ダイモールド 浜松	(静岡県浜松市 西区)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	352	295	281 (13,320.00)	—	10	940	106 (10)
㈱アーレスティ ダイモールド 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	41	267	178 (6,611.61)	—	11	497	62 (0)
㈱アーレスティ ダイモールド 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	56	141	84 (12,987.00)	—	7	289	52 (3)
東海精工(株)	(静岡県浜松市 中区)	ダイカスト 事業	軽金属加工 設備等	269	1,490	981 (12,367.71)	—	134	2,876	294 (33)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アーレスティ ウイルミントン CORP.	(米国 オハイオ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	1,603	3,296	18 (170,000.00)	—	1,423	6,342	326 (15)
台湾阿雷斯提模 具股份有限公司	(中華民国 台湾省)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	36	25	166 (2,467.02)	—	3	231	43 (0)
タイアーレスティ ダイCO.,LTD.	(タイ アユタヤ)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	132	225	71 (16,000.00)	—	3	433	106 (0)
広州阿雷斯提汽 車配件有限公司	(中華人民 共和国広東省)	ダイカスト 事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	682	2,547	— (—)	—	2,377	5,607	480 (0)
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国 サカテカス州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	635	3,332	— (—)	—	2,566	6,534	475 (0)
アーレスティ インディア プライベート リミテッド	(インド ハリアナ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	480	492	209 (58,500.00)	—	263	1,446	89 (32)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、㈱アーレスティ栃木（子会社）に貸与中の土地89百万円（67,049.13㎡）、建物169百万円、㈱アーレスティ熊本（子会社）に貸与中の土地35百万円（6,856.83㎡）、建物18百万円、㈱アーレスティ山形（子会社）に貸与中の建物398百万円、㈱アーレスティダイモールド栃木（子会社）に貸与中の建物138百万円等を含んでおります。

3. 従業員の（ ）は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州阿雷斯提 汽車配件有限 公司	(中華人民共和国 広東省)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備	2,190	—	自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	(注) 1
アーレスティ メヒカーナ S. A. de C. V.	(メキシコ合衆国 サカテカス州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備	1,280	—	自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	(注) 1

(注) 1. ダイカスト加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	21,778,220	21,778,220	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600	6,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 資本組入額 1,710 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. (1) 新株予約権者は、平成18年12月1日から平成48年11月30日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ① 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成47年12月1日から平成48年11月30日まで
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

② 平成19年7月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	101	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,100	10,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成49年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,220 資本組入額 1,110(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 前記①の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成19年8月11日から平成49年8月10日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ① 新株予約権者が平成48年8月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月11日から平成49年8月10日まで
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記①の(注)3に同じ。

③ 平成20年7月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 573 資本組入額 287(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 前記①の(注)1に同じ。

2. (1) 新株予約権者は、平成20年8月19日から平成50年8月18日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ① 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日まで
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
 - (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 - (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
3. 前記①の(注)3に同じ。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注1)	—	17,800	—	1,691	387	1,517
平成17年12月15日 (注2)	2,500	20,300	2,995	4,686	2,993	4,511
平成18年1月13日 (注3)	360	20,660	431	5,117	431	4,942
平成18年7月1日 (注4)	1,117	21,778	—	5,117	3,235	8,177

(注) 1. エステイ化成㈱、ケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,512円

発行価額 2,395.45円

資本組入額 1,198円

払込金総額 5,988百万円

3. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,395.45円

資本組入額 1,198円

割当先 野村証券㈱

4. 東海精工㈱との株式交換によるものであります。

株式交換比率 1 : 7

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	19	160	67	2	3,088	3,358	—
所有株式数（単元）	—	52,439	530	43,731	48,530	40	71,990	217,260	52,220
所有株式数の割合（%）	—	24.14	0.24	20.13	22.34	0.02	33.13	100	—

(注) 1. 自己株式237,722株は、「個人その他」の欄に2,377単元および「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株)	1585 Broadway, New York, New York 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,403	6.4
高橋利江	東京都新宿区	1,075	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	790	3.6
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	765	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	760	3.4
本田技研工業株	東京都港区南青山2-1-1	672	3.0
日本軽金属株	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.0
ザバンクオブニューヨークジャス ディックノントリーティアカウ ント (常任代理人 株みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	One Wall Street, New York, New York 10286, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	589	2.7
スズキ株	静岡県浜松市南区高塚町300	565	2.5
株みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	544	2.4
計		7,824	35.9

(注) オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー (Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.) およびその共同保有者であるオー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・セブン・エルピー (OCM Opportunities Fund VII, L.P.) から、平成21年6月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、報告義務発生日(平成21年6月4日)現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー (Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス 908 ジーティ ー ウォーカーズ エスピーブイ リミテッド (Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	株式 686,100	3.1
オー・シー・エム・オポチュニテ ィーズ・ファンド・セブン・エル ピー (OCM Opportunities Fund VII, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン KY 1-9002 ジョージタウン メアリ ーストリート ウォーカーハウス ピーオー ボックス 908 ジーティ ー ウォーカーズ エスピーブイ リミテッド方 (c/o Walkers SPV Limited, Walker House, PO Box 908 GT, Mary Street, George Town, Grand Cayman KY 1-9002, Cayman Islands)	株式 589,300	2.7

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 237,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,488,300	214,873	同上
単元未満株式	普通株式 52,220	—	同上
発行済株式総数	21,778,220	—	—
総株主の議決権	—	214,873	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権10個) および証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権1個) 含まれております。なお、「議決権の数」欄には、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個が含まれておらず、同機構名義の株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) ㈱アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	237,700	—	237,700	1.1
計	—	237,700	—	237,700	1.1

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月23日開催の定時株主総会に基づくもの

取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役及び社内監査役に対し、新株予約権を発行することを、①平成18年11月15日開催の取締役会、②平成19年7月26日開催の取締役会、③平成20年7月25日開催の取締役会において決議したものであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成18年11月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成19年7月26日取締役会決議

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成20年7月25日取締役会決議

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月14日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	299,615,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	384,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,664	3,293,427
当期間における取得自己株式	132	47,148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使による売渡)	1,500	2,290,500	—	—
保有自己株式数	237,722	—	237,854	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり11円の間配当を実施しましたが、通期の業績を勘案し誠に遺憾ながら期末配当は無配とすることを決定しました。結果1株当たり年間配当金は11円となります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	236	11
平成21年5月14日 取締役会決議	—	—

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,958	3,220	3,820	3,710	1,699
最低(円)	735	1,600	2,530	1,073	216

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	910	558	350	390	302	300
最低(円)	455	295	278	286	216	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行 責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイルミントン取締 役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイルミントン取締 役会長就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者(現)	(注)4	377
取締役	専務執行役員 品質保証本部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼東日 本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長 平成17年6月 当社取締役就任(現) 常務執行役員 平成19年3月 当社海外ダイカスト本部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成20年5月 当社品質保証本部長(現)	(注)4	7
取締役	常務執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイルミントン代表 取締役社長就任 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年3月 当社国内ダイカスト本部長兼技術 本部長 平成20年5月 当社製造本部長(現) 平成21年6月 当社常務執行役員(現)	(注)4	2
取締役	常務執行役員 管理本部長	古屋 茂	昭和25年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 当社アルミ営業部長 平成14年2月 当社執行役員 当社熊谷工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年3月 当社管理本部長兼品質保証本部長 平成20年5月 当社管理本部長(現) 平成21年6月 当社常務執行役員(現)	(注)4	1
取締役		宮内 忠一	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 日本軽金属(株)入社 平成9年6月 同社メタル合金事業部営業部長 平成13年10月 同社メタル合金事業部長(現) 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 日本軽金属(株)常務執行役員(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業㈱常務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年10月 当社取締役就任 当社上席執行役員 当社管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	0
常勤監査役		見目 康夫	昭和21年8月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年1月 ㈱アーレスティ熊本取締役就任 平成7年12月 アーレスティウイイルミントン 取締役就任 平成11年1月 ㈱アーレスティ栃木取締役就任 平成12年1月 菅原精密工業㈱(現㈱アーレスティ山形)取締役就任 平成15年6月 ㈱アーレスティ山形代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	1
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	—
監査役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業㈱(現㈱ヨロズ) 入社 昭和58年6月 同社取締役就任 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成20年6月 ㈱ヨロズ代表取締役会長、最高経営責任者(現)	(注)5	10
計						400

- (注) 1. 監査役のうち早乙女 唯夫氏及び志藤 昭彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役宮内 忠一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、うち4名が取締役兼任であります。
- 取締役兼任以外の執行役員は、広州阿雷斯提汽车配件有限公司総経理 石丸 博、㈱アーレスティ栃木代表取締役社長 小倉 正己、営業本部長兼ダイカスト営業部長 金田 尚之、熊谷工場長兼アルミ営業部長 酒井 和之、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V. 社長 坂元 哲夫、技術本部長兼技術部長 三中西 信治、㈱アーレスティプリテック代表取締役社長 鈴木 利幸、グループ標準化推進室長 高橋 冬彦、経営企画部長 辻 鶴男、アーレスティウイイルミントンCORP. 社長 野中 賢一、㈱アーレスティダイモールド浜松代表取締役社長兼㈱アーレスティダイモールド栃木代表取締役社長兼㈱アーレスティダイモールド熊本代表取締役社長 福島 聖博、豊橋工場長 松下 秀之、浜松工場長 松下 正行の13名であります。なお、執行役員 グループ標準化推進室長 高橋 冬彦は、代表取締役社長 高橋 新の弟であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対しての経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、経営会議、内部監査室、その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって経営活動に対する監督の強化をしております。

イ. 会社の機関の基本説明

当社の具体的な機関の内容及び内部統制の状況は以下のとおりです。

(取締役会)

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的とし当期末現在、社外取締役1名を含む5名で構成されています。原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。なお、取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

(経営会議)

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

(監査役会)

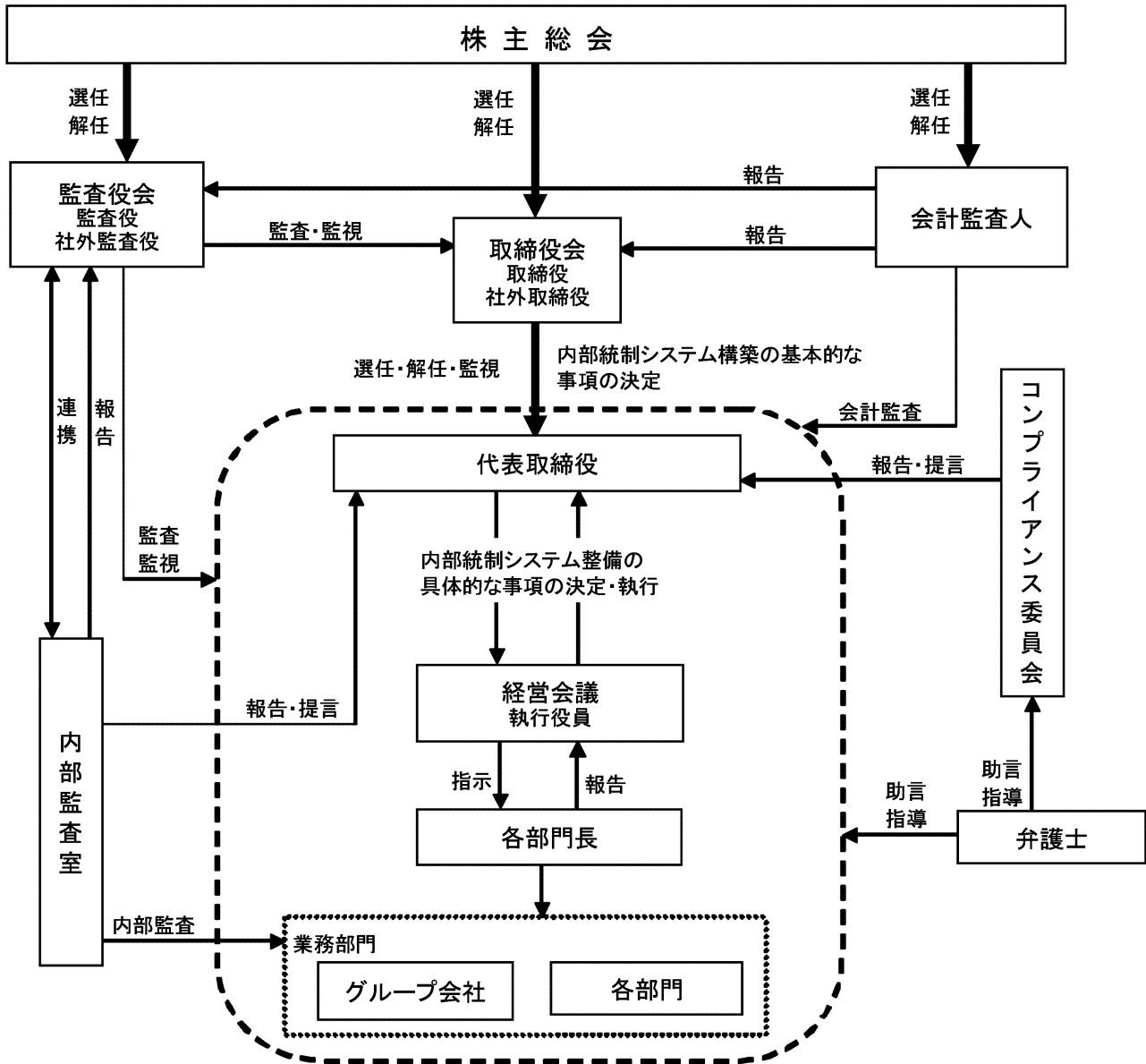
当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名で構成され、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

(執行役員制度)

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、意思決定の迅速化、権限・責任の明確化、効率的な経営を図るために執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項の業務執行は執行役員に委譲しております。執行役員は取締役会の監督のもと業務執行を行い、業務執行に係る重要事項は経営会議で審議・決定し、取締役会に報告しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

当社における会社の機関・内部統制の関係の状況を模式図（平成21年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に内部統制システム整備に関する基本方針を決定いたしました。その後平成20年4月に反社会的勢力に対する体制、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制整備の体制に関する方針を追記、平成21年4月には一部文言の変更をしております。

整備状況としては、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、取締役から従業員までを対象とした行動規範としてコンプライアンス基本方針およびアーレスティグループ行動規範を定め、社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と遵守に努めております。取締役会については取締役会規則が定められており、その適切な運営が確保され、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催を行い取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するようにしております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制については、当社の業務管理規定に規定される文書管理規定・機密情報管理規定・電子情報管理規定等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

損失の危険の管理に関する取組みは、次項②「リスク管理体制の整備の状況」にて記載しております。

グループ会社においても業務の適正を確保するため、コンプライアンス基本方針、アーレスティグループ行動規範を適用しております。また内部監査室は、内部（会計・業務）監査規定に基づきグループ会社の業務監査、内部統制システムの有効性についても評価を行っております。

また、反社会的勢力排除に向けた取組みとして、社員は、暴力団等反社会的勢力および団体に対しては不当な要求や取引の要請等は断固排除するなど、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くことを基本的な考え方としております。また、「アーレスティグループ行動規範」にその旨を記載し、グループ社員全員に配布し周知徹底を図っております。その他、警察機関と連携して組織的に対応が図れる体制を整えております。さらに、当社およびグループ会社と取引のある仕入先・委託先には取引基本契約の覚書として反社会的勢力排除に関する覚書の締結を進めております。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、当社及びグループ会社は財務報告の信頼性を確保するため、経理部内部統制推進課が中心となり財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の整備に取り組んでおります。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

業務部門から独立した内部監査室（人員4名）は、内部（会計・業務）監査規定に基づき被監査部門の業務活動を評定し、内部管理のしくみの適正性、有効性の検証を行い、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長および監査役に報告しております。なお、内部監査においては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、経営会議など重要な会議に出席し、業務遂行または業績に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、会計監査人および内部監査部門と都度情報交換を行うほか、連携して当社の業務部門およびグループ会社を往査するなど、実効的な監査に取り組んでおります。

ホ、会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	中川 正行	監査法人トーマツ
業務執行社員		
指定社員	中塚 亨	
業務執行社員		
指定社員	下条 修司	
業務執行社員		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 11名

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である宮内忠一氏は日本軽金属株式会社の常務執行役員、社外監査役である早乙女唯夫氏は税理士、志藤昭彦氏は株式会社ヨロズの代表取締役会長、最高経営責任者であります。3氏ともに非常勤であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、平成20年に総括的な「リスク管理規定」を定め、様々なリスクに対する評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでおります。また、同時に不測の事態に対応すべく「緊急事態対応要領」を定め、有事の際には同要領に基づいた対策本部を設置することで、迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を整えております。当社は会社の経営に重要な影響を及ぼすリスクとして地震災害を取り上げ、平成17年度より防災体制組織の整備および各生産拠点での耐震診断及び耐震工事等を実施してきました。今後も継続して生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策を行うと共に災害発生時には損失を最小限に抑え、早期に復旧させるべく事業継続計画を策定してまいります。

コンプライアンスについては企業倫理の徹底と遵守を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会が運用するコンプライアンス通報制度は、社内外に窓口を設置し問題を早期に認識し適切な対応を図る体制を構築しております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりです。

当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	5名	71百万円	4名	33百万円

(注) 1. 上記支給額には、社外取締役に対するもの(3百万円)、社外監査役に対するもの(9百万円)が含まれております。

2. 上記支給額とは別に、当事業年度に係る株式報酬費用(社内取締役11百万円、社内監査役2百万円)を計上しております。

3. 上記のほか、当事業年度において役員退職慰労金(社内監査役4百万円)を支払っております。

④ コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している東京証券取引所に、平成17年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、平成17年6月開催の定時株主総会による承認に基づき、取締役の任期を1年間としております。これによって、株主と取締役との間に一定の緊張感がある関係を維持していきます。また、同年には年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止いたしました。平成18年5月施行の会社法により、役員賞与が報酬額に含まれることとなったことに伴い、取締役および監査役の報酬額の改定を行うとともに、業績との連動性を高めた株式報酬型ストックオプションを平成18年6月開催の定時株主総会承認決議に基づき導入しております。

⑤ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人(取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役は4百万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、会計監査人は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

- ⑦ 取締役の定数
 当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。
- ⑧ 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。
- ⑨ 剰余金の配当等の決定機関
 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑩ 中間配当
 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑪ 株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	69	30
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	69	30

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司およびアーレスティメヒカーナS.A. de C.V.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬を支払っております。

広州阿雷斯提汽车配件有限公司は監査証明業務に基づく報酬を230,000円（3百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を250,000円（3百万円）支払っております。アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.は、監査証明業務に基づく報酬を285,000ペソ（2百万円）支払い、非監査業務に基づく報酬を45,000ペソ（0百万円）支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,962	7,444
受取手形及び売掛金	30,174	17,118
商品	21	—
製品	3,290	—
商品及び製品	—	1,575
仕掛品	4,452	3,080
原材料	2,645	—
貯蔵品	696	—
原材料及び貯蔵品	—	1,965
前渡金	39	—
前払費用	92	—
繰延税金資産	903	616
短期貸付金	1	—
未収入金	315	—
未取法人税等	280	—
未取消費税等	230	—
その他	297	1,595
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	47,391	33,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,695	※2 19,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,550	△10,039
建物及び構築物（純額）	※2 9,145	※2 9,660
機械装置及び運搬具	※2 60,904	※2 64,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,329	△44,290
機械装置及び運搬具（純額）	※2 20,574	※2 20,150
工具、器具及び備品	24,001	25,981
減価償却累計額	△19,295	△22,209
工具、器具及び備品（純額）	4,705	3,772
土地	※2 6,078	※2 5,951
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	11
建設仮勘定	6,264	7,692
有形固定資産合計	46,768	47,238
無形固定資産		
のれん	297	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	579	692
無形固定資産合計	877	830
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,034	※1, ※2 4,531
長期貸付金	1	—
出資金	0	—
長期前払費用	14	—
繰延税金資産	351	264
その他	474	312
貸倒引当金	△20	△8
投資その他の資産合計	6,857	5,100
固定資産合計	54,503	53,169
資産合計	101,894	86,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,977	13,161
短期借入金	5,514	2,219
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,411	※2 5,574
1年内償還予定の社債	700	—
未払費用	1,589	—
未払法人税等	1,113	211
未払消費税等	384	—
賞与引当金	1,474	907
役員賞与引当金	42	2
設備関係支払手形	821	—
その他	2,259	6,055
流動負債合計	44,288	28,132
固定負債		
長期借入金	※2 4,818	※2 16,934
繰延税金負債	3,132	3,331
退職給付引当金	3,168	3,281
役員退職慰労引当金	196	161
長期未払金	34	—
負ののれん	903	444
その他	52	98
固定負債合計	12,306	24,253
負債合計	56,594	52,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,361	8,363
利益剰余金	31,072	23,758
自己株式	△57	△357
株主資本合計	44,494	36,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,883	954
為替換算調整勘定	△1,126	△3,720
評価・換算差額等合計	756	△2,765
新株予約権	49	58
純資産合計	45,299	34,175
負債純資産合計	101,894	86,560

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	129,362	104,843
売上原価	113,165	※1 98,172
売上総利益	16,196	6,671
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,486	2,114
給料及び賞与	2,312	2,247
退職給付費用	263	242
賞与引当金繰入額	304	186
役員賞与引当金繰入額	42	2
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
減価償却費	187	165
研究開発費	※2 1,271	※2 1,095
貸倒引当金繰入額	19	8
その他の経費	3,484	3,273
販売費及び一般管理費合計	10,375	9,337
営業利益又は営業損失(△)	5,821	△2,665
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	179	115
負ののれん償却額	448	456
賃貸料	59	—
その他	217	225
営業外収益合計	928	816
営業外費用		
支払利息	332	312
たな卸資産処分損	143	—
為替差損	—	2,045
その他	89	59
営業外費用合計	564	2,416
経常利益又は経常損失(△)	6,185	△4,265
特別利益		
固定資産売却益	※3 596	※3 8
投資有価証券売却益	12	—
関係会社株式売却益	59	—
関係会社清算益	—	100
保険差益	0	—
その他	0	11
特別利益合計	669	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 218	※4 230
投資有価証券等評価損	0	—
退職慰労金	1	—
減損損失	※5 14	※5 711
退職給付費用	※6 600	—
早期割増退職金	—	350
製品補償費用	165	—
災害補償金等	60	—
その他	—	54
特別損失合計	1,061	1,346
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,792	△5,491
法人税、住民税及び事業税	2,557	603
法人税等還付税額	—	△399
法人税等調整額	△127	1,076
法人税等合計	2,429	1,280
当期純利益又は当期純損失(△)	3,363	△6,772

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,117		5,117
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,117		5,117
資本剰余金				
前期末残高		8,359		8,361
当期変動額				
自己株式の処分		2		1
当期変動額合計		2		1
当期末残高		8,361		8,363
利益剰余金				
前期末残高		28,208		31,072
当期変動額				
剰余金の配当		△500		△541
当期純利益又は当期純損失(△)		3,363		△6,772
当期変動額合計		2,863		△7,313
当期末残高		31,072		23,758
自己株式				
前期末残高		△53		△57
当期変動額				
自己株式の取得		△6		△302
自己株式の処分		2		2
当期変動額合計		△4		△300
当期末残高		△57		△357
株主資本合計				
前期末残高		41,632		44,494
当期変動額				
剰余金の配当		△500		△541
当期純利益又は当期純損失(△)		3,363		△6,772
自己株式の取得		△6		△302
自己株式の処分		4		4
当期変動額合計		2,861		△7,612
当期末残高		44,494		36,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,045	1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,162	△928
当期変動額合計	△1,162	△928
当期末残高	1,883	954
為替換算調整勘定		
前期末残高	△111	△1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	△2,593
当期変動額合計	△1,015	△2,593
当期末残高	△1,126	△3,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,934	756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,177	△3,522
当期変動額合計	△2,177	△3,522
当期末残高	756	△2,765
新株予約権		
前期末残高	29	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	49	58
純資産合計		
前期末残高	44,596	45,299
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失（△）	3,363	△6,772
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,158	△3,512
当期変動額合計	703	△11,124
当期末残高	45,299	34,175

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,792		△5,491	
減価償却費	10,146		11,474	
減損損失	14		711	
のれん及び負ののれん償却額	△290		—	
のれん償却額	—		157	
負ののれん償却額	—		△456	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5		△19	
賞与引当金の増減額(△は減少)	158		△566	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10		△39	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	616		113	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23		△34	
前払年金費用の増減額(△は増加)	48		58	
受取利息及び受取配当金	△204		△133	
支払利息	332		312	
投資有価証券売却損益(△は益)	△12		△0	
関係会社株式売却損益(△は益)	△59		—	
関係会社清算損益(△は益)	—		△100	
有形固定資産売却益	△596		—	
有形固定資産除売却損	216		—	
有形固定資産除売却損益(△は益)	—		220	
投資有価証券評価損益(△は益)	0		2	
売上債権の増減額(△は増加)	2,181		12,872	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560		4,008	
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,211		△13,585	
未払金の増減額(△は減少)	—		2,392	
未払消費税等の増減額(△は減少)	156		△395	
その他	△332		△578	
小計	16,366		10,920	
利息及び配当金の受取額	212		134	
利息の支払額	△331		△307	
法人税等の支払額	△3,381		△1,710	
法人税等の還付額	138		367	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,004		9,404	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△120
定期預金の払戻による収入	358	132
投資有価証券の取得による支出	△26	△28
投資有価証券の売却による収入	13	0
関係会社株式の取得による支出	—	△50
関係会社の整理による収入	—	106
有形固定資産の取得による支出	△17,096	△15,446
有形固定資産の売却による収入	1,369	26
貸付けによる支出	△54	△1
貸付金の回収による収入	54	3
その他	△88	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,655	△15,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	71,440	79,490
短期借入金の返済による支出	△70,065	△82,376
長期借入れによる収入	6,451	18,605
長期借入金の返済による支出	△4,408	△4,298
社債の償還による支出	△300	△700
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△302
配当金の支払額	△498	△539
その他	△47	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565	9,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	△372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308	3,397
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	3,877
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,877	※ 7,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの16社であります。</p> <p>なお、(株)アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としているために連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントンCORP.、(株)アーレスティ山形、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの14社であります。</p> <p>天竜金属工業(株)および(株)シー・エス・フソーは、平成20年1月1日に(株)アーレスティテクノサービスと合併したため、また、(株)浜松メカテックは、平成20年1月1日に東海精工(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日において会社分割し、(株)アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、(株)アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。その結果、新設された(株)アーレスティダイモールド熊本を、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具(広州)有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち阿雷斯提精密模具(広州)有限公司等3社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド栃木、(株)アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ481百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主たる海外連結子会社…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 519 906 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ738百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社と国内連結子会社…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主たる海外連結子会社…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 519 1390 620"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ598百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)</p> <p>従来簡便法により算定されていた㈱アーレスティ栃木の退職給付債務は、当連結会計年度より原則法により算定しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、簡便法と原則法の差額600百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>当社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより営業損失は32百万円、経常損失は577百万円、税金等調整前当期純損失は576百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は74百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,575百万円、3,080百万円、1,255百万円、710百万円であり、「商品」の残高はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度末における各科目の残高が資産(負債及び純資産)の総額の100分の5以下(長期貸付金については、連結財務諸表規則第30条第1項に基づき、資産の総額の100分の1以下)であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末の残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">343</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収法人税等</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td>流動資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td>流動負債の「その他」</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>固定負債の「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度の金額0百万円)として区分掲記されていたものは、当社および主たる国内連結子会社において、すでに退職慰労金制度の廃止が決議されており、一部の国内連結子会社を除き、決議日以降の役員退職慰労引当金の計上を行っていないことから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示することにしました。</p>	科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分	前渡金	145	流動資産の「その他」	前払費用	131	流動資産の「その他」	短期貸付金	1	流動資産の「その他」	未収入金	343	流動資産の「その他」	未収法人税等	541	流動資産の「その他」	未収消費税等	309	流動資産の「その他」	長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」	出資金	0	投資その他の資産の「その他」	長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」	未払費用	1,202	流動負債の「その他」	未払消費税等	155	流動負債の「その他」	設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」	長期未払金	34	固定負債の「その他」
科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分																																									
前渡金	145	流動資産の「その他」																																									
前払費用	131	流動資産の「その他」																																									
短期貸付金	1	流動資産の「その他」																																									
未収入金	343	流動資産の「その他」																																									
未収法人税等	541	流動資産の「その他」																																									
未収消費税等	309	流動資産の「その他」																																									
長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
出資金	0	投資その他の資産の「その他」																																									
長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」																																									
未払費用	1,202	流動負債の「その他」																																									
未払消費税等	155	流動負債の「その他」																																									
設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」																																									
長期未払金	34	固定負債の「その他」																																									

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は23百万円であります。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度における各科目の金額が各科目の属する収益又は損失の区分の総額の100分の10以下であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。

科目	当連結会計年度 の金額 (百万円)	区分
賃貸料	43	営業外収益の「その他」
投資有価証券 売却益	0	特別利益の「その他」
保険差益	0	特別利益の「その他」
投資有価証券 等評価損	2	特別損失の「その他」
退職慰労金	0	特別損失の「その他」
製品補償費用	51	特別損失の「その他」

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ157百万円、△448百万円であります。

2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△8百万円、229百万円であります。

3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は、△368百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,793百万円(うち工場財団分123百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	612百万円	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	495百万円	土地	108百万円	投資有価証券	1,869百万円	合計	2,604百万円	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	495百万円	土地	108百万円	合計	735百万円		3百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)15,013百万円(うち工場財団分63百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	投資有価証券(株式)	656百万円	建物及び構築物	757百万円	機械装置及び運搬具	661百万円	土地	2,707百万円	投資有価証券	2,625百万円	合計	6,752百万円	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	661百万円	土地	108百万円	合計	918百万円
投資有価証券(株式)	612百万円																																										
建物及び構築物	131百万円																																										
機械装置及び運搬具	495百万円																																										
土地	108百万円																																										
投資有価証券	1,869百万円																																										
合計	2,604百万円																																										
建物及び構築物	131百万円																																										
機械装置及び運搬具	495百万円																																										
土地	108百万円																																										
合計	735百万円																																										
	3百万円																																										
投資有価証券(株式)	656百万円																																										
建物及び構築物	757百万円																																										
機械装置及び運搬具	661百万円																																										
土地	2,707百万円																																										
投資有価証券	2,625百万円																																										
合計	6,752百万円																																										
建物及び構築物	147百万円																																										
機械装置及び運搬具	661百万円																																										
土地	108百万円																																										
合計	918百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,271百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 85%;">工場(未使用基礎工事分)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県浜松市西区</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p>将来の工場増築に備えて実施していた基礎工事分が、海外生産拠点へのシフトに伴い将来的に利用する見込みがないことが判明したため、資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p> <p>※6. 退職給付費用</p> <p>連結子会社1社(株)アーレスティ栃木)が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0百万円	土地	591百万円	合計	596百万円	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	134百万円	工具器具備品	21百万円	その他	2百万円	合計	218百万円	用途	工場(未使用基礎工事分)	種類	建設仮勘定	場所	静岡県浜松市西区	建設仮勘定	14百万円	合計	14百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">481百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,095百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 85%;">工場及び設備等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県比企郡滑川町</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p>事業所稼働低下により将来の回収見込みがなくなった資産の帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	合計	8百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	140百万円	工具、器具及び備品	31百万円	その他	2百万円	合計	230百万円	用途	工場及び設備等	種類	建物、構築物、機械及び装置	場所	埼玉県比企郡滑川町	建物	57百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	651百万円	合計	711百万円
機械装置及び運搬具	4百万円																																																												
工具器具備品	0百万円																																																												
土地	591百万円																																																												
合計	596百万円																																																												
建物及び構築物	59百万円																																																												
機械装置及び運搬具	134百万円																																																												
工具器具備品	21百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
合計	218百万円																																																												
用途	工場(未使用基礎工事分)																																																												
種類	建設仮勘定																																																												
場所	静岡県浜松市西区																																																												
建設仮勘定	14百万円																																																												
合計	14百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	7百万円																																																												
土地	0百万円																																																												
合計	8百万円																																																												
建物及び構築物	56百万円																																																												
機械装置及び運搬具	140百万円																																																												
工具、器具及び備品	31百万円																																																												
その他	2百万円																																																												
合計	230百万円																																																												
用途	工場及び設備等																																																												
種類	建物、構築物、機械及び装置																																																												
場所	埼玉県比企郡滑川町																																																												
建物	57百万円																																																												
構築物	1百万円																																																												
機械及び装置	651百万円																																																												
合計	711百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,778,220	—	—	21,778,220
合計	21,778,220	—	—	21,778,220
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,313	2,645	1,400	33,558
合計	32,313	2,645	1,400	33,558

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計		—	—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	304	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	195	9	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	304	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,778,220	—	—	21,778,220
合計	21,778,220	—	—	21,778,220
自己株式				
普通株式（注）1, 2	33,558	205,664	1,500	237,722
合計	33,558	205,664	1,500	237,722

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年5月14日取締役会決議に基づく自己株式の取得（200,000株）および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	58
合計		—	—	—	—	—	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	304	14	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	236	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,962百万円	現金及び預金勘定 7,444百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △85百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円
現金及び現金同等物 3,877百万円	現金及び現金同等物 7,274百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、リース事業を営む連結子会社(株)アーレステクノサービス)がリース事業から撤退したため、貸主側リース物件の期末残高は該当ありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	94	76	工具器具備品	4	2	1	合計	175	97	78	1年内	39百万円	1年超	38百万円	合計	78百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ダイカスト事業における運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	136	100	35	工具、器具及び備品	4	3	0	ソフトウェア	10	5	5	合計	152	109	42	1年内	25百万円	1年超	17百万円	合計	42百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	171	94	76																																																										
工具器具備品	4	2	1																																																										
合計	175	97	78																																																										
1年内	39百万円																																																												
1年超	38百万円																																																												
合計	78百万円																																																												
支払リース料	39百万円																																																												
減価償却費相当額	39百万円																																																												
受取リース料	5百万円																																																												
減価償却費	2百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	136	100	35																																																										
工具、器具及び備品	4	3	0																																																										
ソフトウェア	10	5	5																																																										
合計	152	109	42																																																										
1年内	25百万円																																																												
1年超	17百万円																																																												
合計	42百万円																																																												
支払リース料	37百万円																																																												
減価償却費相当額	37百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,758	5,145	3,387
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,758	5,145	3,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	91	75	△15
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	91	75	△15
合計		1,849	5,221	3,371

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	12	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	194
その他	6

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券で非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,581	3,480	1,898
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,581	3,480	1,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	295	199	△94
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	295	199	△94
合計		1,877	3,680	1,804

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	194
その他	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針… 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないことを認識しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引および為替予約の実行および管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社および海外連結子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△7,110	△6,722
(2) 年金資産	(百万円)	2,530	2,057
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(百万円)	△4,580	△4,664
(4) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	774	789
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	712	610
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	(百万円)	△3,092	△3,264
(7) 前払年金費用	(百万円)	75	17
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	(百万円)	△3,168	△3,281

(注) (株)アーレスティ栃木を除く国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、(株)アーレスティ栃木は、前連結会計年度において簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	915	1,028
(2) 利息費用	(百万円)	118	120
(3) 期待運用収益	(百万円)	△62	△55
(4) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	22	344
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	80	97
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	102	102
(7) 原則法への変更に伴う費用処理額	(百万円)	600	—
合計		1,777	1,636

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社および海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額（前連結会計年度89百万円、当連結会計年度81百万円）は、「(1)勤務費用」に含めております。
3. 当社および一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用（前連結会計年度358百万円、当連結会計年度345百万円）として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は前連結会計年度末5,846百万円、当連結会計年度末3,897百万円であります。
4. 退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度において、国内連結子会社1社（㈱アーレスティ栃木）が簡便法から原則法に変更しております。変更に伴う費用処理額は、前連結会計年度において、特別損失（退職給付費用）に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	3.5～4.4%	3.5～4.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,600株	普通株式 11,000株
付与日	平成18年11月30日	平成19年8月10日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した場合	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成18年12月1日 至平成48年11月30日	自平成19年8月11日 至平成49年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	8,600	—
付与	—	11,000
失効	—	—
権利確定	1,400	—
未確定残	7,200	11,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,400	—
権利行使	1,400	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,940	—
付与日における公正な評価単価 (円)	3,418	2,219

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	50%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	23円／株
無リスク利率（注） 4	2.03%

- （注） 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 11,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成18年11月30日	平成19年8月10日	平成20年8月18日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役 のいずれの地位も喪失し た場合	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	自 平成19年8月11日 至 平成49年8月10日	自 平成20年8月19日 至 平成50年8月18日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,200	11,000	—
付与	—	—	24,000
失効	—	—	—
権利確定	600	900	—
未確定残	6,600	10,100	24,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	600	900	—
権利行使	600	900	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,317	1,317	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	3,418	2,219	572

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	50%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	23円/株
無リスク利率 (注) 4	1.97%

- (注) 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
 2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
 4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	77	48
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,295	1,343
賞与引当金損金算入限度超過額	598	367
未払事業税	110	25
棚卸資産未実現利益	80	70
固定資産未実現利益	255	256
減損損失	12	298
繰越欠損金	334	2,102
その他	409	590
繰延税金資産小計	3,175	5,102
評価性引当額	△794	△3,900
繰延税金資産合計	2,381	1,201
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,643	△1,464
特別償却準備金	△71	△64
固定資産圧縮積立金	△151	△150
その他有価証券評価差額金	△1,373	△735
前払年金費用	△56	△6
海外連結子会社の減価償却費	△518	△607
その他	△444	△622
繰延税金負債合計	△4,258	△3,651
繰延税金負債の純額	△1,877	△2,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)
法定実効税率	△40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
住民税均等割	0.6
のれん及び負ののれん償却額	△2.2
評価性引当額の増減額	58.2
連結子会社の税率差異	6.0
海外連結子会社の免税分	△0.5
海外連結子会社の留保利益	2.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3

(注) 前連結会計年度(平成20年3月31日)においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,625	7,700	5,036	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,443	1	2,445	(2,445)	—
計	116,625	10,144	5,038	131,807	(2,445)	129,362
営業費用	111,606	9,748	4,628	125,983	(2,442)	123,540
営業利益	5,019	395	409	5,824	(3)	5,821
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	91,858	4,476	2,772	99,107	2,787	101,894
減価償却費	9,993	94	57	10,146	—	10,146
減損損失	14	—	—	14	—	14
資本的支出	15,223	66	162	15,451	—	15,451

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,278	5,484	3,080	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,101	—	4,101	(4,101)	—
計	96,278	9,586	3,080	108,945	(4,101)	104,843
営業費用	99,103	9,675	2,859	111,637	(4,128)	107,509
営業利益又は営業損失(△)	△2,825	△88	221	△2,692	26	△2,665
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	77,343	1,796	1,874	81,014	5,546	86,560
減価償却費	11,301	110	62	11,474	—	11,474
減損損失	711	—	—	711	—	711
資本的支出	16,236	67	11	16,315	—	16,315

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) ダイカスト事業 | 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等 |
| (2) アルミニウム事業 | アルミニウム合金地金 |
| (3) 完成品事業 | 建築用床材 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,797	5,546	当社での余資運用資金（現金及び 預金、投資有価証券）及び管理部門 に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が732百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が424百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が32百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業損失が23百万円減少し、完成品事業で営業利益が55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が203百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が580百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が14百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,572	13,627	4,162	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,582	1	932	2,516	(2,516)	—
計	113,155	13,628	5,094	131,878	(2,516)	129,362
営業費用	107,425	13,358	4,763	125,548	(2,007)	123,540
営業利益	5,729	269	331	6,330	(508)	5,821
II 資産	77,996	16,129	9,567	103,693	(1,799)	101,894

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,324	13,342	4,176	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	0	714	1,990	(1,990)	—
計	88,601	13,342	4,890	106,834	(1,990)	104,843
営業費用	90,208	14,043	5,025	109,277	(1,768)	107,509
営業損失(△)	△1,607	△701	△135	△2,443	(222)	△2,665
II 資産	57,116	16,609	10,853	84,579	1,981	86,560

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が738百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、日本で営業費用が481百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、営業損失が、北米で営業損失が57百万円減少し、その他の地域で営業損失が90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更に伴う所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、日本で営業費用が598百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,629	4,302	17,931
II 連結売上高 (百万円)			129,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5	3.3	13.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,359	4,304	17,663
II 連結売上高 (百万円)			104,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	4.1	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,081円01銭	1株当たり純資産額	1,583円83銭
1株当たり当期純利益金額	154円66銭	1株当たり当期純損失金額	313円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,363	△6,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,363	△6,772
期中平均株式数(株)	21,745,663	21,578,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,573	—
(うち新株予約権)	(14,573)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 200,000株 (上限)③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日④ 取得価額の総額 300百万円 (上限)⑤ 取得の方法 市場買付による取得	<p>(子会社の解散)</p> <p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売③ 持分比率 100%④ 解散時期 平成21年5月下旬⑤ 負債総額 108百万円 (平成20年12月31日時点)⑥ 損失見込額 軽微であります。⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債	平成15年8月28日	700 (700)	—	年1.13	なし	平成20年8月28日
合計	—	—	700 (700)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,514	2,219	3.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,411	5,574	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	36	8.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,818	16,934	1.6	平成22年4月から 平成26年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	30	8.0	平成22年4月から 平成25年10月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
計	13,744	24,795	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しております。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,483	5,297	3,650	2,443
リース債務	14	10	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（百万円）	29,759	31,010	27,245	16,827
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失（△）（百万円）	465	465	△1,050	△5,371
四半期純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	391	244	△1,142	△6,266
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	18.08	11.36	△53.04	△290.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017	3,911
受取手形	2,539	1,419
売掛金	※2 25,555	※2 14,083
製品	1,351	—
商品及び製品	—	653
仕掛品	2,120	1,017
原材料	1,588	—
貯蔵品	317	—
原材料及び貯蔵品	—	902
前渡金	11	12
前払費用	39	72
繰延税金資産	588	—
短期貸付金	※2 1,609	※2 1,272
未収入金	※2 1,634	※2 1,556
その他	195	106
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	38,558	25,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	※1 7,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,313	△3,592
建物（純額）	3,515	※1 3,625
構築物	748	754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△518	△537
構築物（純額）	230	217
機械及び装置	17,728	19,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,201	△14,873
機械及び装置（純額）	4,526	4,364
車両運搬具	195	200
減価償却累計額	△142	△156
車両運搬具（純額）	52	43
工具、器具及び備品	12,896	13,514
減価償却累計額	△10,465	△11,734
工具、器具及び備品（純額）	2,431	1,779
土地	3,566	※1 3,578
リース資産	—	11
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	1,718	1,364
有形固定資産合計	16,041	14,984
無形固定資産		
電話加入権	14	—
ソフトウェア	272	213
その他	0	19
無形固定資産合計	286	233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,029	※1 3,652
関係会社株式	20,719	27,003
出資金	0	0
長期貸付金	※2 1,899	※2 1,700
破産更生債権等	20	8
長期前払費用	5	2
その他	237	238
貸倒引当金	△21	△8
投資その他の資産合計	27,891	32,596
固定資産合計	44,219	47,814
資産合計	82,777	72,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,738	2,157
買掛金	※2 15,930	※2 7,094
短期借入金	5,200	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,704	※1 4,973
1年内償還予定の社債	700	—
リース債務	—	3
未払金	1,623	1,565
未払費用	609	477
未払法人税等	742	—
未払消費税等	248	—
前受金	2	123
預り金	※2 6,247	※2 5,232
賞与引当金	970	563
役員賞与引当金	35	—
設備関係支払手形	146	—
その他	—	585
流動負債合計	39,900	22,776
固定負債		
長期借入金	※1 4,165	※1 16,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	7
繰延税金負債	2,075	2,170
退職給付引当金	2,023	2,045
役員退職慰労引当金	118	114
その他	20	20
固定負債合計	8,403	20,467
負債合計	48,303	43,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	2	4
資本剰余金合計	8,180	8,182
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,391	2,131
固定資産圧縮積立金	2	1
別途積立金	12,240	13,240
繰越利益剰余金	4,183	△347
利益剰余金合計	19,331	15,539
自己株式	△57	△357
株主資本合計	32,572	28,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,852	1,031
評価・換算差額等合計	1,852	1,031
新株予約権	49	58
純資産合計	34,474	29,571
負債純資産合計	82,777	72,815

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
総売上高	110,379	87,492
売上値引及び戻り高	1,204	919
売上高合計	109,175	86,572
売上原価		
製品期首たな卸高	1,731	1,351
当期製品製造原価	62,833	51,943
当期製品仕入高	※1 35,783	※1 29,253
合計	100,348	82,548
製品自家消費高	※2 39	—
製品他勘定振替高	—	※2 2
製品期末たな卸高	1,351	653
製品売上原価	98,958	※3 81,892
売上総利益	10,216	4,680
販売費及び一般管理費	※4, ※5 6,690	※4, ※5 6,014
営業利益又は営業損失(△)	3,526	△1,334
営業外収益		
受取利息	※1 59	※1 82
受取配当金	※1 619	※1 335
受取賃貸料	※1 72	※1 64
その他	※1 137	※1 88
営業外収益合計	889	572
営業外費用		
支払利息	※1 185	※1 244
たな卸資産処分損	81	—
その他	55	34
営業外費用合計	322	278
経常利益又は経常損失(△)	4,093	△1,041
特別利益		
固定資産売却益	※6 17	※6 51
投資有価証券売却益	12	—
関係会社株式売却益	355	—
抱合せ株式消滅差益	168	—
関係会社清算益	—	42
保険差益	0	—
その他	—	5
特別利益合計	553	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 137	※7 135
投資有価証券等評価損	0	—
退職慰労金	1	—
製品補償費用	165	—
災害補償金等	24	—
減損損失	—	※8 711
早期割増退職金	—	183
その他	—	3
特別損失合計	329	1,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,317	△1,974
法人税、住民税及び事業税	1,430	28
法人税等調整額	△139	1,246
法人税等合計	1,290	1,275
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,026	△3,250

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		37,948	57.6	28,377	53.6
II 労務費		5,285	8.0	4,577	8.6
III 経費					
1. 減価償却費		4,531		4,873	
2. 外注加工費		14,386		11,481	
3. その他		3,750		3,675	
経費計		22,669	34.4	20,030	37.8
当期総製造費用		65,902	100.0	52,985	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,793		2,120	
合計		67,695		55,106	
期末仕掛品たな卸高		2,120		1,017	
他勘定振替高	※	2,741		2,145	
当期製品製造原価		62,833		51,943	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合
原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
工具、器具及び備品 (金型)	(百万円)	2,534	2,061
その他	(百万円)	207	83
合計	(百万円)	2,741	2,145

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177	8,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177	8,177
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,348	2,391
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	274	0
買換資産圧縮積立金の取崩	△231	△260
当期変動額合計	42	△259
当期末残高	2,391	2,131
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	274	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△274	—
当期変動額合計	△274	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	8,240	12,240
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,000
当期変動額合計	4,000	1,000
当期末残高	12,240	13,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,424	4,183
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△274	△0
買換資産圧縮積立金の取崩	231	260
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	274	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△4,000	△1,000
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,026	△3,250
当期変動額合計	△1,240	△4,531
当期末残高	4,183	△347
自己株式		
前期末残高	△53	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	2	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△4	△300
当期末残高	△57	△357
株主資本合計		
前期末残高	30,047	32,572
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,026	△3,250
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
当期変動額合計	2,524	△4,090
当期末残高	32,572	28,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,963	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,111	△821
当期変動額合計	△1,111	△821
当期末残高	1,852	1,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,963	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,111	△821
当期変動額合計	△1,111	△821
当期末残高	1,852	1,031
新株予約権		
前期末残高	29	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	9
当期変動額合計	19	9
当期末残高	49	58
純資産合計		
前期末残高	33,041	34,474
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△541
当期純利益又は当期純損失(△)	3,026	△3,250
自己株式の取得	△6	△302
自己株式の処分	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,091	△811
当期変動額合計	1,433	△4,902
当期末残高	34,474	29,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ511百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報)</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ299百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 7. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ653百万円、1,017百万円、585百万円、316百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高14百万円)は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高585百万円)は、資産の総額の100分の1以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、「製品自家消費高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品他勘定振替高」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「投資有価証券等評価損」(当期2百万円)として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで「退職慰労金」(当期0百万円)として区分掲記されていたものは、特別損失の総額の100分の10以下であることから、財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産</p> <p>投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）5,670百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,842百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,200百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円 (15,337千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">250百万円 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	1,869百万円	合計	1,869百万円	売掛金	958百万円	短期貸付金	1,609百万円	未収入金	1,469百万円	長期貸付金	1,899百万円	買掛金	3,842百万円	預り金	6,200百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	1,536百万円 (15,337千米ドル)	アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	250百万円 (2,500千米ドル)	合計	1,787百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）14,950百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,833百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,185百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円 (13,883千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.</td> <td style="text-align: right;">2,592百万円 (26,385千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>広州阿雷斯提汽车配件有 限公司</td> <td style="text-align: right;">848百万円 (59,000千元)</td> </tr> <tr> <td>アーレスティインディア プライベートリミテッド</td> <td style="text-align: right;">335百万円 (174,000千ルピー)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	610百万円	土地	2,598百万円	投資有価証券	2,625百万円	合計	5,833百万円	売掛金	705百万円	短期貸付金	1,272百万円	未収入金	1,166百万円	長期貸付金	1,700百万円	買掛金	2,167百万円	預り金	5,185百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	1,364百万円 (13,883千米ドル)	アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,592百万円 (26,385千米ドル)	広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	848百万円 (59,000千元)	アーレスティインディア プライベートリミテッド	335百万円 (174,000千ルピー)	合計	5,140百万円
投資有価証券	1,869百万円																																																								
合計	1,869百万円																																																								
売掛金	958百万円																																																								
短期貸付金	1,609百万円																																																								
未収入金	1,469百万円																																																								
長期貸付金	1,899百万円																																																								
買掛金	3,842百万円																																																								
預り金	6,200百万円																																																								
保証先	保証金額																																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	1,536百万円 (15,337千米ドル)																																																								
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	250百万円 (2,500千米ドル)																																																								
合計	1,787百万円																																																								
建物	610百万円																																																								
土地	2,598百万円																																																								
投資有価証券	2,625百万円																																																								
合計	5,833百万円																																																								
売掛金	705百万円																																																								
短期貸付金	1,272百万円																																																								
未収入金	1,166百万円																																																								
長期貸付金	1,700百万円																																																								
買掛金	2,167百万円																																																								
預り金	5,185百万円																																																								
保証先	保証金額																																																								
アーレスティウイルミン トンCORP.	1,364百万円 (13,883千米ドル)																																																								
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V.	2,592百万円 (26,385千米ドル)																																																								
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	848百万円 (59,000千元)																																																								
アーレスティインディア プライベートリミテッド	335百万円 (174,000千ルピー)																																																								
合計	5,140百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,663百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品自家消費高 見本出荷等であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,278百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	32,663百万円	受取配当金	504百万円	その他営業外収益	163百万円	支払利息	32百万円	給与手当	907百万円	賞与引当金繰入額	257百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	217百万円	減価償却費	85百万円	研究開発費	1,278百万円	運送費	1,328百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	機械及び装置	0百万円	土地	17百万円	合計	17百万円	建物	40百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	79百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	13百万円	電話加入権	0百万円	合計	137百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,861百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品他勘定振替高 見本出荷等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">356百万円</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,102百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	26,861百万円	受取利息	81百万円	受取配当金	228百万円	受取賃貸料	51百万円	その他(営業外収益)	37百万円	支払利息	42百万円	給与手当	1,058百万円	賞与引当金繰入額	154百万円	退職給付費用	185百万円	減価償却費	90百万円	賃借料	311百万円	研究開発費	1,102百万円	運搬費	1,093百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	51百万円	土地	0百万円	合計	51百万円	建物	36百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	77百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	135百万円
製品仕入高	32,663百万円																																																																																																
受取配当金	504百万円																																																																																																
その他営業外収益	163百万円																																																																																																
支払利息	32百万円																																																																																																
給与手当	907百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	257百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																																																																
退職給付費用	217百万円																																																																																																
減価償却費	85百万円																																																																																																
研究開発費	1,278百万円																																																																																																
運送費	1,328百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																																
土地	17百万円																																																																																																
合計	17百万円																																																																																																
建物	40百万円																																																																																																
構築物	2百万円																																																																																																
機械及び装置	79百万円																																																																																																
車両運搬具	2百万円																																																																																																
工具器具備品	13百万円																																																																																																
電話加入権	0百万円																																																																																																
合計	137百万円																																																																																																
当期製品仕入高	26,861百万円																																																																																																
受取利息	81百万円																																																																																																
受取配当金	228百万円																																																																																																
受取賃貸料	51百万円																																																																																																
その他(営業外収益)	37百万円																																																																																																
支払利息	42百万円																																																																																																
給与手当	1,058百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	154百万円																																																																																																
退職給付費用	185百万円																																																																																																
減価償却費	90百万円																																																																																																
賃借料	311百万円																																																																																																
研究開発費	1,102百万円																																																																																																
運搬費	1,093百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	51百万円																																																																																																
土地	0百万円																																																																																																
合計	51百万円																																																																																																
建物	36百万円																																																																																																
構築物	1百万円																																																																																																
機械及び装置	77百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	17百万円																																																																																																
ソフトウェア	0百万円																																																																																																
合計	135百万円																																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
	<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>工場及び設備等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉県比企郡滑川町</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">事業所稼働低下により将来の回収見込みがなくなった資産の帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	工場及び設備等	種類	建物、構築物、機械及び装置	場所	埼玉県比企郡滑川町	建物	57 百万円	構築物	1 百万円	機械及び装置	651 百万円	合計	711 百万円
用途	工場及び設備等														
種類	建物、構築物、機械及び装置														
場所	埼玉県比企郡滑川町														
建物	57 百万円														
構築物	1 百万円														
機械及び装置	651 百万円														
合計	711 百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	32,313	2,645	1,400	33,558
合計	32,313	2,645	1,400	33,558

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	33,558	205,664	1,500	237,722
合計	33,558	205,664	1,500	237,722

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年5月14日取締役会決議に基づく自己株式の取得 (200,000株) および単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	114	50	63	工具器具備品	4	2	1	合計	118	53	65	1年内	31百万円	1年超	33百万円	合計	65百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 ダイカスト事業における運搬車両 (車両運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	114	82	31	工具、器具及び備品	4	3	0	合計	118	85	32	1年内	20百万円	1年超	12百万円	合計	32百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	114	50	63																																																		
工具器具備品	4	2	1																																																		
合計	118	53	65																																																		
1年内	31百万円																																																				
1年超	33百万円																																																				
合計	65百万円																																																				
支払リース料	43百万円																																																				
減価償却費相当額	43百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	114	82	31																																																		
工具、器具及び備品	4	3	0																																																		
合計	118	85	32																																																		
1年内	20百万円																																																				
1年超	12百万円																																																				
合計	32百万円																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	51	29
未払事業税	73	6
賞与引当金損金算入限度超過額	394	229
退職給付引当金損金算入限度超過額	823	832
減損損失	—	289
繰越欠損金	—	590
その他	169	228
繰延税金資産小計	1,512	2,206
評価性引当額	△86	△2,206
繰延税金資産合計	1,425	—
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,640	△1,462
固定資産圧縮積立金	△1	△0
その他有価証券評価差額金	△1,271	△707
繰延税金負債合計	△2,913	△2,170
繰延税金負債の純額	△1,487	△2,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	△40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.3	△5.0
住民税均等割	0.7	1.5
試験研究費税額控除	△1.2	—
評価性引当額の増減額	0.0	107.3
その他	△1.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	64.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,583円15銭	1株当たり純資産額	1,370円11銭
1株当たり当期純利益金額	139円16銭	1株当たり当期純損失金額	150円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,026	△3,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,026	△3,250
期中平均株式数(株)	21,745,663	21,578,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,573	—
(うち新株予約権)	(14,573)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 200,000株 (上限)③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日④ 取得価額の総額 300百万円 (上限)⑤ 取得の方法 市場買付による取得 <p>(子会社の債務保証)</p> <p>平成20年5月28日開催の当社取締役会において、子会社であるアーレスティインディアプライベートリミテッドに対する債務保証を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 目的 アーレスティインディアプライベートリミテッドの本格的な事業開始に伴う設備投資資金の調達のためであります。(2) 保証金額 総額6億5千万ルピー。その内訳は、株式会社みずほコーポレート銀行が4億5千万ルピー、株式会社三菱東京UFJ銀行が2億ルピーであります。(3) 保証期間 平成20年6月1日から平成25年5月末日まで	<p>(子会社の解散)</p> <p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売③ 持分比率 100%(当社60.6%、連結子会社2社39.4%)④ 解散時期 平成21年5月下旬⑤ 負債総額 108百万円 (平成20年12月31日時点)⑥ 損失見込額 軽微であります。⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。 <p>(子会社の債務保証)</p> <p>平成21年5月25日開催の当社取締役会において、連結子会社であるアーレスティウイイルミントンCORP. に対する債務保証を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 目的 アーレスティウイイルミントンCORP. の長期借入金の借換えおよび機械加工設備投資資金の調達のためであります。(2) 保証金額 500万米ドル (株式会社三菱東京UFJ銀行)(3) 保証期間 平成21年6月30日から平成26年6月末日まで

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業株式会社	822,000	1,902
		スズキ株式会社	536,000	873
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100
		富士重工業株式会社	297,872	95
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		株式会社小松製作所	66,000	70
		株式会社清水銀行	16,300	66
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335,000	62
		株式会社クボタ	103,000	55
		株式会社ユニバンス	222,200	40
		大崎電気工業株式会社	53,290	38
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	38
		株式会社静岡銀行	38,000	33
		JASINUSA AUTOMOBILE PTE. LTD.	453,178	29
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29
		その他 (28銘柄)	352,076	136
計			3,921,416	3,652

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,828	423	34	7,217	3,592	291 (57)	3,625
構築物	748	29	23	754	537	41 (1)	217
機械及び装置	17,728	2,611	1,101	19,238	14,873	2,683 (651)	4,364
車両運搬具	195	22	17	200	156	30	43
工具、器具及び備品	12,896	2,288	1,670	13,514	11,734	2,789	1,779
土地	3,566	11	0	3,578	—	—	3,578
リース資産	—	11	—	11	0	0	11
建設仮勘定	1,718	3,968	4,322	1,364	—	—	1,364
有形固定資産計	43,682	9,366	7,168	45,880	30,896	5,837 (711)	14,984
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	746	532	108	213
その他	—	—	—	32	12	0	19
無形固定資産計	—	—	—	779	545	108	233
長期前払費用	18	6	9	15	13	4	2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置は鋳造設備等の取得2,611百万円であります。

工具、器具及び備品は金型の取得2,136百万円であります。

建設仮勘定は金型の取得2,124百万円、鋳造設備等の取得1,844百万円であります。

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置は鋳造設備等の除却711百万円、鋳造設備等の売却387百万円であります。

工具、器具及び備品は金型の売却687百万円、金型の除却657百万円、金型以外の除却117百万円であります。

建設仮勘定は本勘定への振替4,186百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	6	17	5	16
賞与引当金	970	563	970	—	563
役員賞与引当金	35	—	35	—	—
役員退職慰労引当金	118	—	3	—	114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末までに引当金を設定していた債権について、一部回収が行われたことによる取崩額1百万円および洗替による取崩額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,604
普通預金	1,139
別段預金	10
定期積立	20
外貨預金	130
小計	3,904
合計	3,911

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トーハツマリーン株式会社	304
サンデン株式会社	145
株式会社山善	74
池鉄工株式会社	69
筑波ダイカスト工業株式会社	61
その他	764
合計	1,419

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年 4月	500
5月	363
6月	257
7月	167
8月	130
9月	—
10月以降	—
合計	1,419

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
スズキ株式会社	2,361
富士重工業株式会社	1,855
本田技研工業株式会社	1,157
日産自動車株式会社	1,108
ダイハツ工業株式会社	595
その他	7,005
合計	14,083

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
25,555	90,824	102,296	14,083	87.9	79.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
(アルミニウム事業)	
鋳物用再生塊	107
(ダイカスト事業)	
車両部品他	375
(完成品事業)	
建築用床材他	169
合計	653

ホ. 仕掛品

品目	金額（百万円）
車両部品他	1,017
合計	1,017

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
（アルミニウム事業）	
原材料	230
（ダイカスト事業）	
材料	232
買入部品	122
小計	585
貯蔵品	
（アルミニウム事業）	
補助材料	2
消耗工具器具備品	6
その他貯蔵品	2
（ダイカスト事業）	
補助材料	27
消耗工具器具備品	244
その他貯蔵品	13
（完成品事業）	
その他貯蔵品	20
小計	316
合計	902

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
アーレスティメヒカーナS. A. de C. V.	8,520
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	4,507
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
東海精工株式会社	3,349
株式会社アーレスティダイモールド浜松	2,584
その他	3,989
合計	27,003

③ 流動負債

イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルコニックス株式会社	964
有限会社三河工機袋井製作所	148
株式会社大紀アルミニウム工業所	127
三菱商事軽金属販売株式会社	110
ヤマハ発動機株式会社	81
その他	725
合計	2,157

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	908
5月	546
6月	493
7月	209
8月以降	—
合計	2,157

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社アーレスティ栃木	1,202
株式会社ホンダトレーディング	775
日産トレーディング株式会社	475
株式会社アーレスティ山形	341
東海精工株式会社	307
その他	3,990
合計	7,094

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,590
株式会社静岡銀行	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	700
株式会社清水銀行	599
三菱UFJ信託銀行株式会社	500
その他	883
合計	4,973

ニ. 預り金

相手先	金額 (百万円)
関係会社 (資金預り金等)	5,185
その他	47
合計	5,232

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
株式会社静岡銀行	2,475
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,310
株式会社清水銀行	2,175
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,725
その他	3,422
合計	16,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ahresty.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求を行う権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）
平成20年6月5日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第87期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年7月4日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成20年7月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）
平成20年8月8日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年8月18日 関東財務局長に提出。
平成20年7月25日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）
平成20年9月5日関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書及び確認書
（第88期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書及び確認書
（第88期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川	正行	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下条	修司	印
----------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アーレスティの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アーレスティが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長高橋 新は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成21年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社10社について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」「有形固定資産」「支払手形及び買掛金」「売上高」「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長高橋 新は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。